



平成 17 年 11 月 8 日

各 位

上場会社名 日本無線株式会社
代表者 代表取締役社長 諏訪 頼久
(コード番号 6751 東証第 1 部)
お問合せ先 常務取締役(管理担当)
岡島 昂一
(TEL 0422-45-9774)

子会社株式の公開買付応募および株式譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 8 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新日本無線株式会社(以下、「新日本無線」)の株式について、日清紡績株式会社(以下、「日清紡」)が実施する公開買付に応募することを決議いたしました。また、当社の連結子会社であるアロカ株式会社(以下、「アロカ」)の株式の一部について、日清紡に対して譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新日本無線株式の公開買付への応募について

(1) 応募の理由

新日本無線は昭和 34 年に当社から分離独立した電子部品(半導体・マイクロ波管等)の製造販売会社であり、以来当社の子会社として、当社グループ事業の拡大に貢献をしております。

一方で、技術の進展により、新日本無線の得意事業分野がより先鋭化していくに従い、当社と新日本無線の技術面・営業面の相乗効果(シナジー)は徐々に減少傾向にありました。効率的な事業ポートフォリオ構築を検討する中で、子会社戦略を見直し、無線通信事業へ経営資源を集中することが必要となっております。

今般、当社主要株主である日清紡が新日本無線の株式の公開買付を実施するにあたり、新日本無線が日清紡と直接資本関係を構築し、新たな資本提携関係の下でシナジーを追求していくことが、新日本無線と当社グループ全体の企業価値向上になるとの判断から、公開買付へ応募することにより譲渡することといたしました。新日本無線は日清紡の傘下で新たな事業機会を獲得し、業容を拡大していくことが期待されます。

当社は、このたびの子会社株式の譲渡を契機とし、経営資源を無線通信事業に集中することにより、早期に基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていく所存です。

なお、新日本無線は、平成 17 年 11 月 8 日開催の同社取締役会において、本公開買付に賛同の意を表明することを決議いたしております。

(2) 新日本無線の概要(平成 17 年 3 月 31 日現在)

商号	新日本無線株式会社
代表者	代表取締役社長 久米 一弘
所在地	東京都中央区日本橋横山町 3 番 10 号
設立年月日	昭和 34 年 9 月 8 日

事業の内容 マイクロ波管、半導体等電子部品の製造販売
 決算期 3月末日
 従業員数 3,105人(連結ベース)
 主な事務所 東京都中央区(本社) 埼玉県ふじみ野市(川越製作所)他
 総資産 59,924百万円(連結ベース)
 業績(連結ベース)

	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	65,053百万円	67,062百万円
営業利益	3,602百万円	4,613百万円
経常利益	3,975百万円	4,018百万円
当期利益	2,569百万円	2,579百万円
総資産	59,924百万円	60,914百万円
株主資本	23,016百万円	21,082百万円

(3) 譲渡の概要

譲渡前の所有株式数 19,756,250株 (持株比率 50.49%)
 譲渡予定株式数 19,756,000株 (持株比率 50.49%)
 譲渡後の予定所有株式数 250株

公開買付において按分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数が変動し、応募した全株式を譲渡できない可能性があります。譲渡株式数が確定した時点で、速やかに開示をさせていただきます。

(4) 譲渡の日程

平成17年11月8日 取締役会決議
 平成17年11月9日 公開買付開始公告日
 平成17年11月29日 公開買付期間末日
 平成17年12月6日 公開買付決済日

(5) 株式の譲渡先の概要

商号 日清紡績株式会社
 代表者 代表取締役社長 指田 禎一
 所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
 設立年月日 明治40年2月5日
 事業の内容 繊維、プレーキ製品、紙製品、化成品、不動産、その他
 当社との関係 資本的関係 19.32%出資
 人的関係 取締役1名、監査役1名

(6) 今後の見通し

公開買付への応募の一部または全部が決済されることにより、新日本無線は当社の連結対象子会社から外れることとなります。また、当社の通期決算において、株式売却による特別損益を計上することとなります。詳細につきましては、公開買付が終了し譲渡株式数が確定した時点で、速やかに開示をさせていただきます。なお、公開買付への応募の全部が決済された場合、当社と新日本無線との資本関係はなくなることとなりますが、今後とも緊密な関係を継続していく予定です。

2. アロカ株式の譲渡について

(1) 譲渡の理由

アロカは昭和 25 年に当社から分離独立した医療機器の製造販売会社であり、以来当社の子会社として、当社グループ事業の拡大に貢献してまいりました。しかしながら、当社とアロカとの事業上のつながりは希薄であり、効率的な事業ポートフォリオ構築を検討する中で、子会社戦略を見直し、無線通信事業へ経営資源を集中することが必要となっておりました。

今般、アロカ株式の一部を日清紡に譲渡し、両社のシナジーの下でアロカが医療機器業界で更なる発展を遂げていくことがアロカと当社グループ全体の企業価値向上になるとの判断に至りました。

当社は、このたびの子会社株式の譲渡を契機とし、経営資源を無線通信事業に集中することにより、早期に基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていく所存です。

(2) アロカの概要（平成 17 年 3 月 31 日現在）

商号	アロカ株式会社
代表者	代表取締役社長 吉川 義博
所在地	東京都三鷹市牟礼六丁目 22 番 1 号
設立年月日	昭和 25 年 1 月 20 日
事業の内容	医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造販売
決算期	3 月末日
従業員数	1,608 人（連結ベース）
主な事務所	東京都三鷹市（本社）、東京都青梅市（東京事業所）他
総資産	56,007 百万円（連結ベース）
業績（連結ベース）	

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
売上高	46,196 百万円	45,200 百万円
営業利益	1,670 百万円	2,177 百万円
経常利益	1,913 百万円	1,882 百万円
当期利益	1,078 百万円	1,043 百万円
総資産	56,007 百万円	54,362 百万円
株主資本	38,159 百万円	37,778 百万円

(3) 譲渡の概要

譲渡前の所有株式数	15,330,000 株	（持株比率 50.51%）
譲渡予定株式数	3,500,000 株	（持株比率 11.53%）
譲渡後の予定所有株式数	11,830,000 株	（持株比率 38.98%）

(4) 譲渡の日程

平成 17 年 11 月 8 日	取締役会決議および日清紡との譲渡契約書締結
平成 17 年 11 月 11 日	株式引渡し予定日

(5) 株式の譲渡先の概要

商号	日清紡績株式会社
代表者	代表取締役社長 指田 禎一
所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号
設立年月日	明治 40 年 2 月 5 日
事業の内容	繊維、ブレーキ製品、紙製品、化成品、その他
当社との関係	資本的关系 19.32%出資 人的関係 取締役 1 名、監査役 1 名

(6) 今後の見通し

本取引により、アロカは当社の連結子会社から持分法適用会社となります。また、当社の通期決算において、株式売却による特別損益を計上することになります。詳細につきましては、株式譲渡が完了した時点で、速やかに開示をさせていただきます。

以 上